

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月4日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	日本ケミコン株式会社
【英訳名】	NIPPON CHEMI-CON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山郁夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	28,463	30,963	116,311
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	80	1,061	2,002
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 ( ) (百万円)	489	917	840
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,104	1,308	1,200
純資産額 (百万円)	59,271	64,389	63,571
総資産額 (百万円)	133,830	140,322	139,768
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.00	5.63	5.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	45.6	45.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第71期第1四半期連結累計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費の拡大や雇用情勢の改善により堅調に推移致しました。欧州では、英国のEU離脱問題など政治や経済の先行き不透明な状況で推移致しました。一方、中国経済をはじめとしたアジア地域においては、景気の持ち直しの動きがみられました。日本国内におきましては、企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、平成29年4月から「創業90周年に向けた事業構造変革による強固な経営基盤づくり：経営革新のさらなる深化」を目標とする「第8次中期経営計画」をスタートし、「お客様に喜ばれるサービスの提供と真のニーズに応える新たな価値の創出」を基本戦略として掲げ、収益体質の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は309億63百万円（前年同期比8.8%増）となり、営業利益は12億53百万円（前年同期比281.8%増）、経常利益は10億61百万円（前年同期経常損失80百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億17百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失4億89百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （コンデンサ）

中国を中心としたアジア地域において生活家電・車載関連の需要が増加したことなどにより、売上高は297億91百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は11億65百万円（前年同期比245.8%増）となりました。

#### （その他）

メカ部品及びりセール品が増加したことなどにより、売上高は11億71百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は87百万円（前年同期セグメント損失8百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,403億22百万円となり前連結会計年度末に比べて5億54百万円増加致しました。

流動資産は、838億2百万円となり2百万円増加致しました。固定資産は、565億20百万円となり5億51百万円増加致しました。

流動負債は、402億22百万円となり107億79百万円増加致しました。固定負債は、357億10百万円となり110億43百万円減少致しました。負債合計の減少の主な要因は、借入金の減少7億94百万円などです。

純資産は、643億89百万円となり前連結会計年度末に比べて8億17百万円増加致しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の45.2%から45.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億23百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,132,000
計	396,132,000

(注)平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は39,613,200株になります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,148,334	163,148,334	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	163,148,334	163,148,334	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式数は、146,833,501株減少し、16,314,833株となります。また、平成29年5月17日開催の取締役会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式を1,000株から100株に変更することを決議しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	163,148	-	21,526	-	25,774

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,826,000	161,826	-
単元未満株式	普通株式 1,079,334	-	-
発行済株式総数	163,148,334	-	-
総株主の議決権	-	161,826	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式535株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	243,000	-	243,000	0.15
計	-	243,000	-	243,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	28,497	29,440
受取手形及び売掛金	27,314	27,746
商品及び製品	9,035	9,050
仕掛品	7,579	7,841
原材料及び貯蔵品	4,263	4,758
その他	7,143	5,000
貸倒引当金	34	34
流動資産合計	83,799	83,802
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	38,947	38,921
減価償却累計額	26,641	26,870
建物及び構築物（純額）	12,305	12,051
機械装置及び運搬具	116,300	116,187
減価償却累計額	101,305	101,825
機械装置及び運搬具（純額）	14,994	14,361
工具、器具及び備品	13,653	13,751
減価償却累計額	12,027	12,099
工具、器具及び備品（純額）	1,625	1,651
土地	6,908	6,907
リース資産	1,047	1,060
減価償却累計額	459	513
リース資産（純額）	588	547
建設仮勘定	1,118	1,946
有形固定資産合計	37,541	37,466
無形固定資産	1,083	1,009
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,663	16,264
その他	1,712	1,805
貸倒引当金	31	25
投資その他の資産合計	17,344	18,044
固定資産合計	55,968	56,520
資産合計	139,768	140,322



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,682	9,360
短期借入金	15,873	15,578
未払法人税等	638	179
賞与引当金	1,684	980
その他	12,563	14,124
流動負債合計	29,442	40,222
固定負債		
長期借入金	129,177	118,678
環境安全対策引当金	150	150
退職給付に係る負債	10,848	10,872
その他	6,577	6,008
固定負債合計	46,754	35,710
負債合計	76,196	75,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	28,079	28,079
利益剰余金	15,292	15,721
自己株式	75	77
株主資本合計	64,822	65,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,387	1,625
為替換算調整勘定	959	966
退職給付に係る調整累計額	3,999	3,860
その他の包括利益累計額合計	1,652	1,268
非支配株主持分	401	408
純資産合計	63,571	64,389
負債純資産合計	139,768	140,322

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	28,463	30,963
売上原価	23,229	24,327
売上総利益	5,234	6,635
販売費及び一般管理費	4,906	5,382
営業利益	328	1,253
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	54	52
持分法による投資利益	92	64
その他	11	17
営業外収益合計	162	142
営業外費用		
支払利息	95	126
為替差損	467	198
その他	8	8
営業外費用合計	571	333
経常利益又は経常損失( )	80	1,061
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産処分損	3	9
特別損失合計	3	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	82	1,052
法人税、住民税及び事業税	285	61
法人税等調整額	114	65
法人税等合計	400	127
四半期純利益又は四半期純損失( )	482	924
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	489	917

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	482	924
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	325	233
為替換算調整勘定	2,379	124
退職給付に係る調整額	174	139
持分法適用会社に対する持分相当額	91	113
その他の包括利益合計	2,621	384
四半期包括利益	3,104	1,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,077	1,302
非支配株主に係る四半期包括利益	27	6

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社は金融機関とシンジケートローン契約、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しており、本契約には連結貸借対照表等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

2 その他

当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して、米国、EU等の各国の競争当局による調査を受けております。その結果として当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	1,634百万円	1,580百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	488	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	488	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	27,433	1,030	28,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	27,433	1,030	28,463
セグメント利益又は損失( )	336	8	328

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	29,791	1,171	30,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	29,791	1,171	30,963
セグメント利益	1,165	87	1,253

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	3円00銭	5円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	489	917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	489	917
普通株式の期中平均株式数(千株)	162,921	162,901

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 4日

日本ケミコン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 和 巳 印  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。